

今治市人口ビジョン

ずっと住みたい“こちいい（心地好い）”まち いまばり を目指して

（案）



平成 27 年（2015 年） 月
愛媛県 今治市

今治市人口ビジョン（目次）

<u>はじめに</u>	1
<u>第1 人口問題に対する基本認識（現状分析）</u>	1
◎市民の認識の共有が最も重要である。	
<u>1 人口動向分析</u>	1
(1) 総人口の推移と将来推計（年齢3区分別人口の推移と将来推計）	
(2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
(3) 自然動態の推移	
(4) 社会動態の推移	
(5) 観光入込客数の推移	
(6) 産業別就業人口の推移	
<u>2 人口減少が地域の将来に与える影響</u>	20
<u>第2 描くべき将来像</u>	21
<u>1 人口減少問題に取り組む意義</u>	21
<u>2 基本的な考え方</u>	22
(1) 大都市及び隣接市への人口流出を抑制する	
(2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する	
(3) 地域の特性に即して地域課題を解決する	
<u>3 今後の基本的視点</u>	22
(1) 人口減少に対応する4つの基本的視点（目指すべき将来の方向）	
(2) 「地域再生計画」及び「地方創生特区」などの積極的な活用	
<u>第3 人口のシミュレーション</u>	25
<u>1 人口シミュレーション</u>	25
(1) パターン1（社人研推計）	
(2) パターン2（日本創成会議推計）	
(3) シミュレーション1（パターン1＋出生率上昇）	
(4) シミュレーション2（シミュレーション1＋移動均衡（ゼロ））	
(5) 独自推計（パターン2＋出生率上昇＋転出縮小）	
<u>2 将来推計人口</u>	27
<u>おわりに</u>	27

はじめに

50年後、100年後も「ずっと住み続けたい“ここちいい（心地好い）”まち いまばり」を目指す。

本市では、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「今治市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」を策定した。

本人口ビジョンは、全国1,718自治体で転出超過数ワースト19位（811人、総務省：住民基本台帳人口移動報告平成26(2014)年結果）という危機的な局面を迎えている本市の人口の現状を示し、人口減少問題に関して市民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の人口展望を提示することを目的としている。

これにより、人口減少をめぐる問題や本市の創生の在り方について、地域が一丸となった論議が深まることを心から期待したい。

第1 人口問題に対する基本認識（現状分析）

◎市民の認識の共有が最も重要である。

日本は「人口減少時代」に突入している。人口減少は、本市においても如実であり、国の長期ビジョンが指摘するように、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招きかねない。

この危機的な状況に真正面から立ち向かうため、まず、市民に対して人口の現状と将来の展望について正確な情報を提供し、認識を共有することを出発点とする。そして、地域住民の理解を得て、この困難な課題の解決に、地域が一丸となって取り組んでいくことを最重要とする。

そこで、まず、本市の人口の現状と将来の展望を明らかにすることとする。

1 人口動向分析

（1）総人口の推移と将来推計（年齢3区分別人口の推移と将来推計）

日本の総人口が平成20(2008)年以降、減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、平成52(2040)年代には毎年100万人程度の減少スピードにまで加速するとされるが、一方で、本市の人口は、既に昭和55(1980)年の約19万8千人をピークに、減少し続けている。

また、年齢3区分別人口は、平成7(1995)年には、年少人口（0～14歳）28,887人を老年人口

(65歳以上) 36,564人が上回り、生産年齢人口(15～64歳)は、昭和50(1975)年の128,522人をピークに減少し続けている。

さらに、世帯数においても、平成17(2005)年まで増加傾向にあったが、6万9千世帯をピークに減少傾向に転じている。

全国の人口減少の進み方は、大きく三段階でみることができる。「第一段階」は、年少・生産年齢人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第二段階」は、年少・生産年齢人口が減少するとともに、老年人口が維持から減少(ピーク時と比較して0～10%未満の減少)へと転じる時期、「第三段階」は、年少・生産年齢人口が減少するとともに、老年人口も減少(ピーク時と比較して10%以上減少)していく時期である。

本市の将来推計人口においては、社人研によると、平成52(2040)年には11万3千人にまで落ち込むと予測されている。

平成22(2010)年～平成52(2040)年で見ると、東京都区部や中核市・特例市(以下「都市部」という。)は、「第一段階」に該当する。一方、本市は、社人研の将来推計では、年少人口は平成22(2010)年の20,844人から平成52(2040)年には10,510人へ、老年人口は平成22(2010)年の47,857人から平成52(2040)年には45,656人となり、平成32(2020)年をピークとして、老年人口ですら減少を始める「第二段階」に至ることが見込まれている。

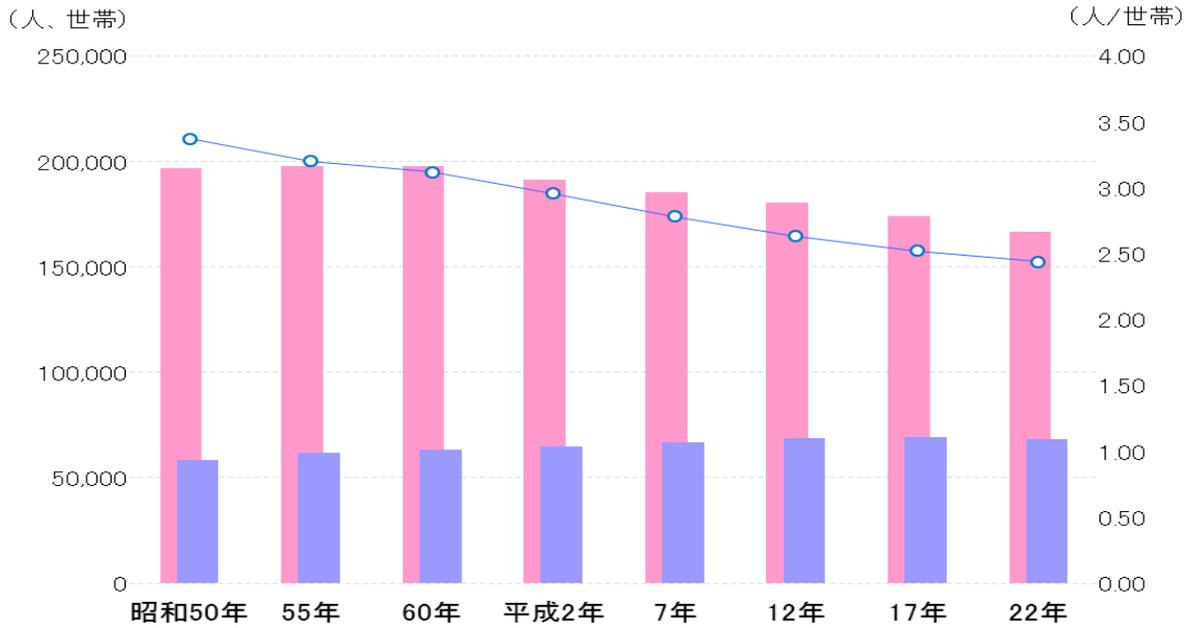
社人研の将来推計人口における全国ランキング(人口10万人以上の市)で、本市は、平成22(2010)年～平成52(2040)年間の減少率がワースト10位にランキングされている。

また、日本創成会議¹の推計によれば、平成52(2040)年に若年女性人口(20～39歳)が5割以上減少することが見込まれており、人口減少は危機的な状況にある。

平成22(2010)年から平成52(2040)年までの間で、東京都区部は▲6%、中核市・特例市の多くは▲15%の人口減少にとどまるのに対して、本市においては▲32.1%であり、まさに「人口急減」とも言える事態が待ち受けている。

¹ 長期的視点に立ち、世界・アジアの動きを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産学官労使や学識者など有志が立ち上げた組織。

人口数と世帯数の推移

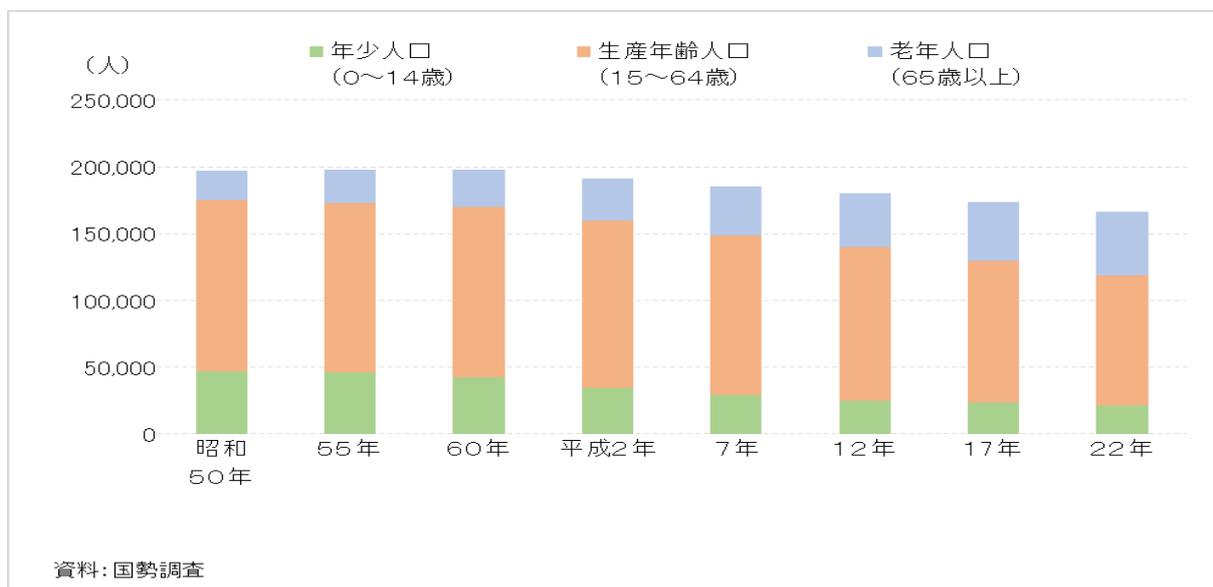


資料:「国勢調査(総務省統計局)」各年10月1日現在

単位:人、世帯、%

項目	昭和50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
人口総数	196,817	197,818	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983	166,532
世帯数	58,365	61,800	63,418	64,781	66,692	68,626	69,015	68,249
1世帯当り人口	3.37	3.20	3.12	2.96	2.78	2.63	2.52	2.44
人口・増加数		1,001	-44	-6,270	-6,069	-4,808	-6,644	-7,451
人口・増加率		0.5	0.0	-3.2	-3.2	-2.6	-3.7	-4.3
世帯・増加数		3,435	1,618	1,363	1,911	1,934	389	-766
世帯・増加率		5.9	2.6	2.1	2.9	2.9	0.6	-1.1

人口構成(3区分)



資料:国勢調査

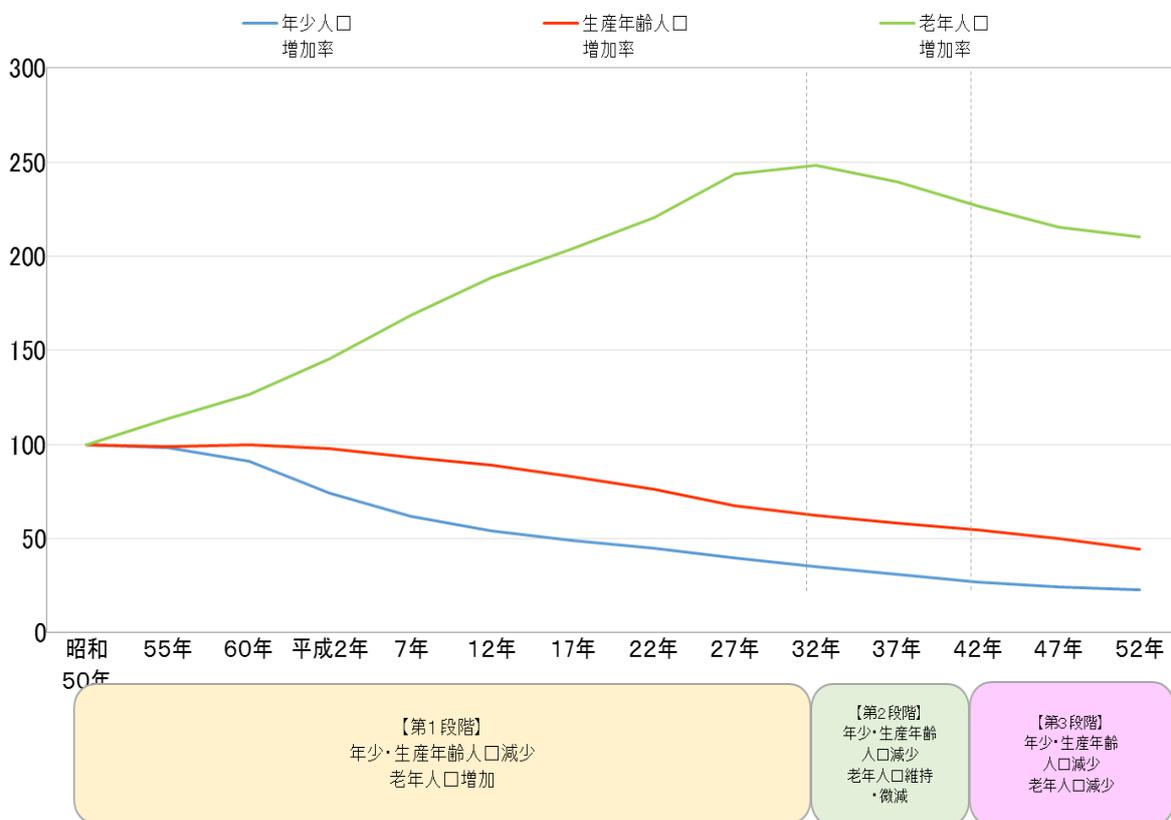
単位:人、%

		昭和 50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
人口	総数	196,817	197,818	197,774	191,504	185,435	180,627	173,983	166,532
	年少人口 (0~14歳)	46,601	45,865	42,350	34,620	28,887	25,068	22,893	20,842
	生産年齢人口 (15~64歳)	128,522	127,248	127,944	125,370	119,982	114,626	106,758	97,664
	老年人口 (65歳以上)	21,687	24,696	27,480	31,514	36,564	40,931	44,319	47,792
構成比	年少人口 構成比	23.7	23.2	21.4	18.1	15.6	13.9	13.2	12.5
	生産年齢人口 構成比	65.3	64.3	64.7	65.5	64.7	63.5	61.4	58.6
	老年人口 構成比	11.0	12.5	13.9	16.5	19.7	22.7	25.5	28.7
増加率	年少人口 増加率		-1.6	-8.3	-22.3	-19.8	-15.2	-9.5	-9.8
	生産年齢人口 増加率		-1.0	0.5	-2.1	-4.5	-4.7	-7.4	-9.3
	老年人口 増加率		12.2	10.1	12.8	13.8	10.7	7.6	7.3

資料:国勢調査

※総数には、年齢不詳者は含まれるが、区分別人口においては含まない。

人口の減少段階

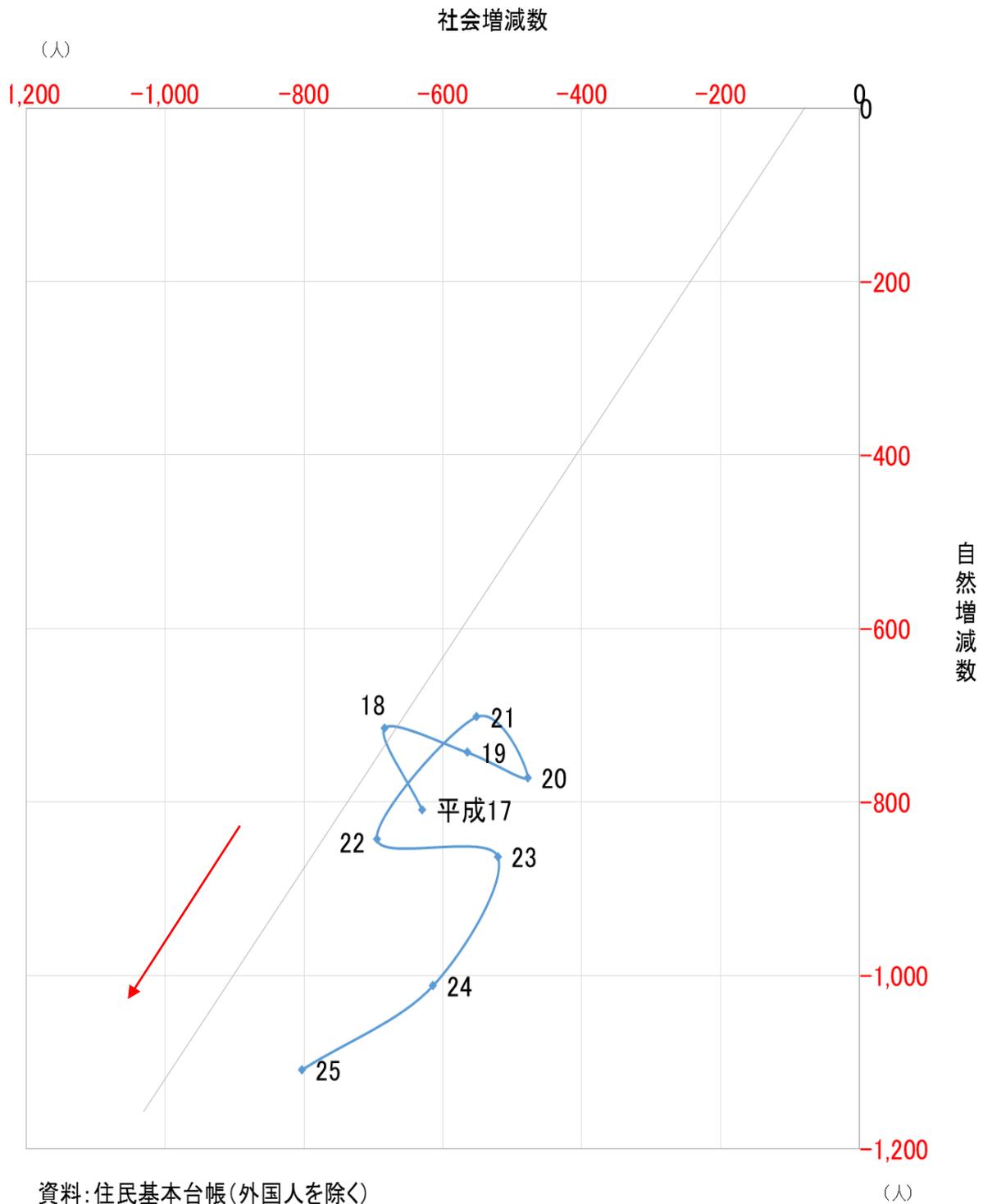


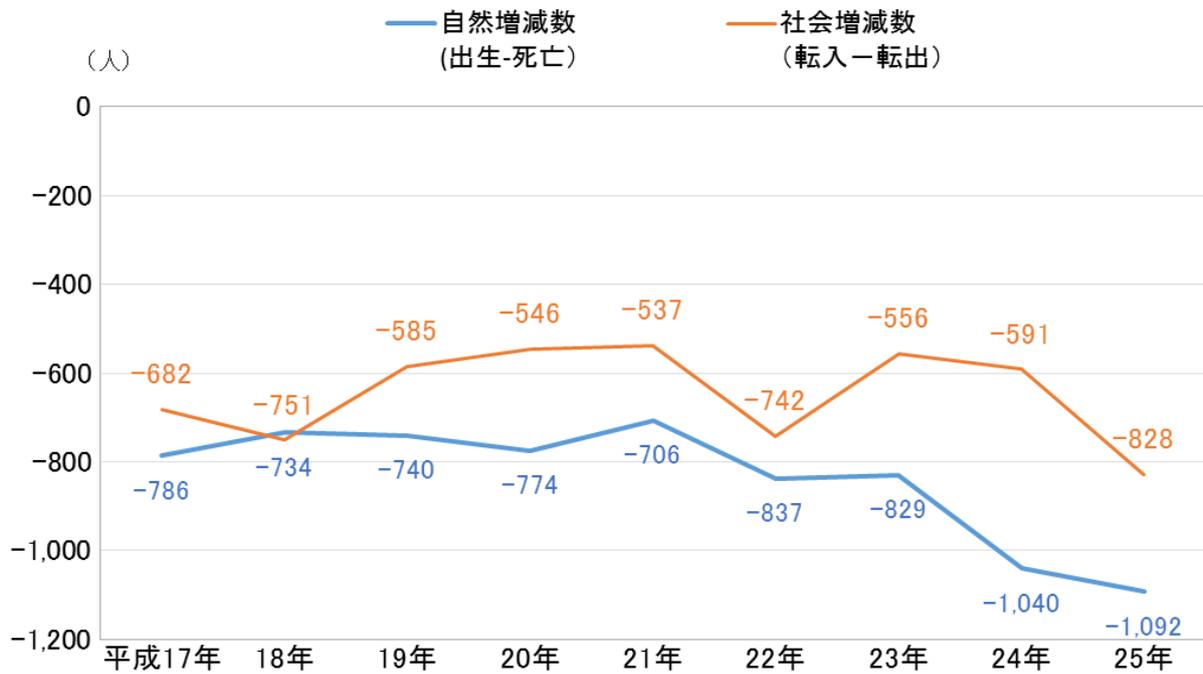
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

転出超過による社会減と、出生率の低下・母親世代人口の減少に伴う出生数の減少、高齢化の進展に伴う死亡数の増加による自然減により、急速に人口が減少している。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響





資料: 今治市市民課

人口動態(自然動態、社会動態) (単位:人)

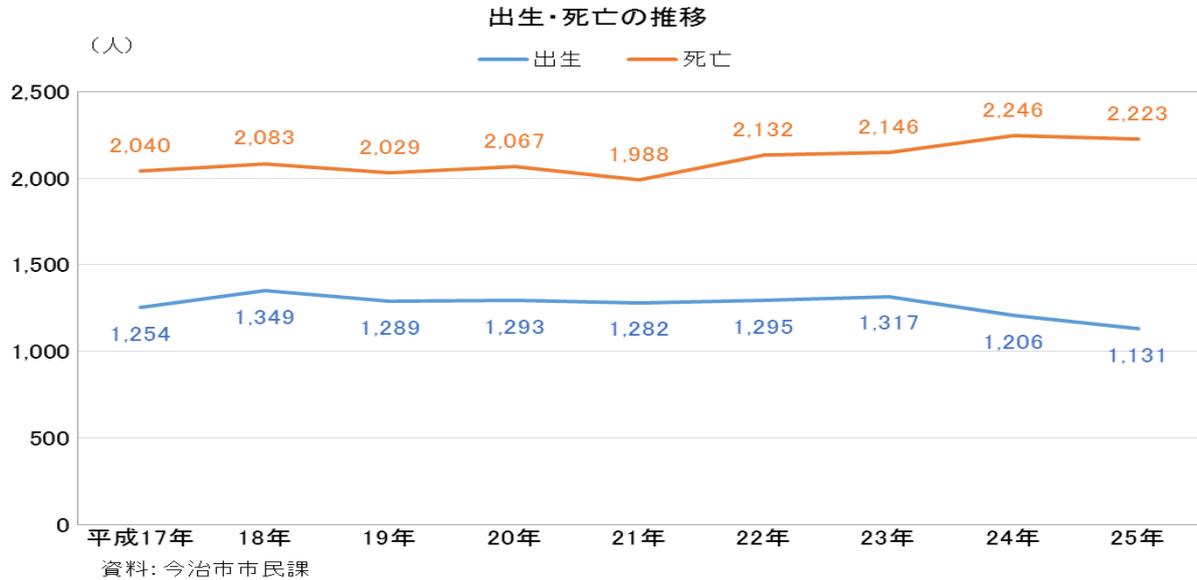
	自然動態		自然増減数 (出生-死亡)	社会動態		社会増減数 (転入-転出)	純増減数
	出生	死亡		転入	転出		
平成17年	1,254	2,040	-786	4,165	4,847	-682	-1,468
18年	1,349	2,083	-734	4,103	4,854	-751	-1,485
19年	1,289	2,029	-740	3,870	4,455	-585	-1,325
20年	1,293	2,067	-774	3,867	4,413	-546	-1,320
21年	1,282	1,988	-706	3,652	4,189	-537	-1,243
22年	1,295	2,132	-837	3,383	4,125	-742	-1,579
23年	1,317	2,146	-829	3,327	3,883	-556	-1,385
24年	1,206	2,246	-1,040	3,729	4,320	-591	-1,631
25年	1,131	2,223	-1,092	3,733	4,561	-828	-1,920

資料: 今治市市民課

(3) 自然動態の推移

① 出生数及び死亡数の状況

自然動態については、横ばい傾向が続いてきた出生数が近年減少しているのに対して、高齢化の進展を背景に、死亡者数が増加傾向にあり、死亡者数が出生数を上回る自然減の時代が続いている。



② 合計特殊出生率の状況

一人の女性が一生に産む子どもの人数の指標である「合計特殊出生率」の推移を見ると、本市の合計特殊出生率1.62（平成20(2008)年～平成24(2012)年）は、県1.50、全国1.40前後を上回る水準を維持し、都市部に比べわずかに高い水準にあるものの、出生数自体は減少傾向にある。

合計特殊出生率は、平成10(1998)年～平成14(2002)年の間、旧今治市において過去最低の値1.39を記録したあと、近年はやや回復傾向にあり、国や県とほぼ同様の動きを示している。

しかし、国民希望出生率²（1.8）や人口規模が長期的に維持される水準（2.07）を下回っているため、依然、少子化傾向が続いている。

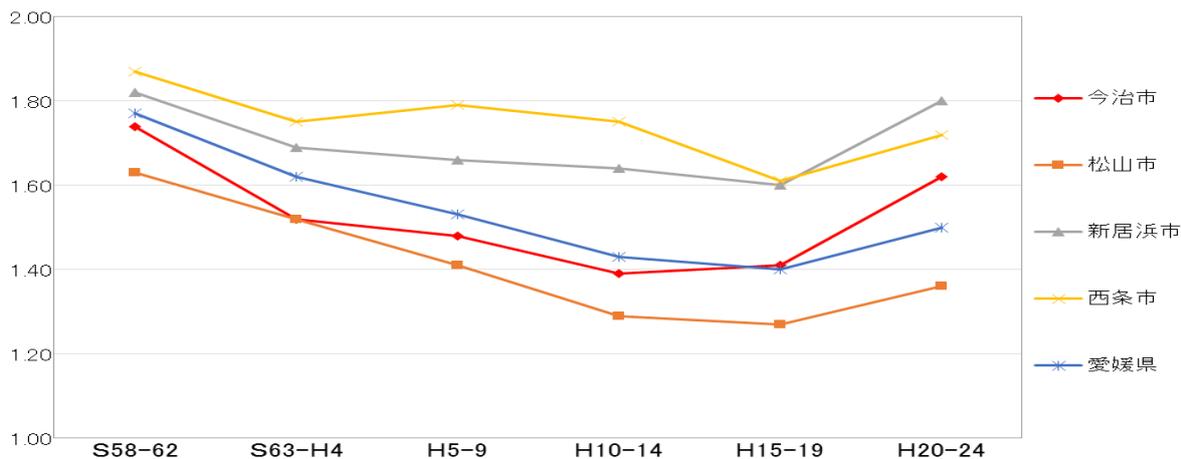
また、全国的な傾向同様に、本市でもこの5年間（平成19(2007)年→平成24(2012)年）で初婚年齢が1歳上昇しており、晩婚化に伴う第一子の出産時期の上昇が、出生数の減少を招いていると推測される。

さらに、女性の生涯未婚率（10.4%）も年を追うごとに上昇しており、出生数の減少に拍車をかけている。

このように、女性の晩婚化・未婚化は、出産適齢期の若年世帯数の減少を招き、出生数がさらに減少するという、人口減少のスパイラルに陥っている。

² 国民の希望が叶った場合の出生率。希望出生率は、既婚者割合×夫婦の予定子ども数+未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数×離別など効果で求められる。

合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

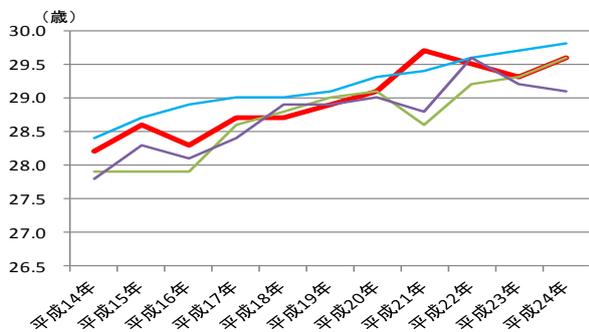
合計特殊出生率の推移

	S58-62	S63-H4	H5-9	H10-14	H15-19	H20-24
今治市	1.74	1.52	1.48	1.39	1.41	1.62
松山市	1.63	1.52	1.41	1.29	1.27	1.36
新居浜市	1.82	1.69	1.66	1.64	1.60	1.80
西条市	1.87	1.75	1.79	1.75	1.61	1.72
愛媛県	1.77	1.62	1.53	1.43	1.40	1.50

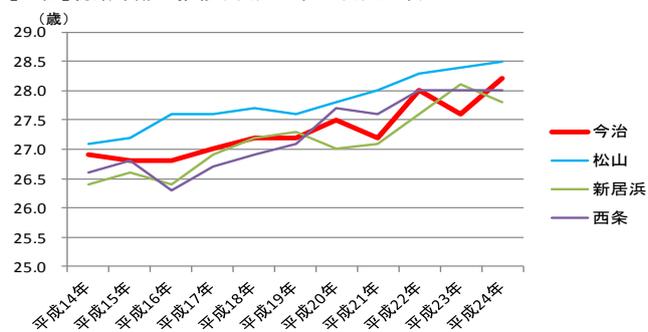
資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

（注）H10-14以前は旧今治市、旧松山市、旧新居浜市、旧西条市の数値

【男性】初婚年齢の推移（平成14年～平成24年）



【女性】初婚年齢の推移（平成14年～平成24年）



資料：愛媛県保健統計年報

年齢階級別未婚率の推移

（単位：人、％）

年齢計	年	男			女		
		総数	未婚者	率	総数	未婚者	率
年齢計	H12	45,841	11,600	25.3%	55,142	11,550	20.9%
	H17	69,029	17,110	24.8%	82,048	15,482	18.9%
	H22	67,043	17,201	25.7%	78,413	14,337	18.3%
30～34歳	H12	3,393	1,267	37.3%	3,806	1,037	27.2%
	H17	5,730	2,474	43.2%	6,086	1,907	31.3%
	H22	4,619	2,022	43.8%	4,608	1,465	31.8%
35～39歳	H12	3,207	730	22.8%	3,502	526	15.0%
	H17	4,780	1,430	29.9%	5,180	1,051	20.3%
	H22	5,621	1,852	32.9%	5,764	1,333	23.1%
40～44歳	H12	3,265	500	15.3%	3,456	314	9.1%
	H17	4,564	989	21.7%	5,004	627	12.5%
	H22	4,669	1,298	27.8%	5,054	940	18.6%
45～49歳	H12	3,924	463	11.8%	4,488	291	6.5%
	H17	4,857	838	17.3%	5,175	441	8.5%
	H22	4,446	963	21.7%	4,886	608	12.4%
50～54歳	H12	5,226	401	7.7%	5,520	338	6.1%
	H17	5,981	741	12.4%	6,479	383	5.9%
	H22	4,740	832	17.6%	5,094	430	8.4%
生涯未婚率	H12	9,150	864	9.4%	10,008	629	6.3%
	H17	10,838	1,579	14.6%	11,654	824	7.1%
	H22	9,186	1,795	19.5%	9,980	1,038	10.4%

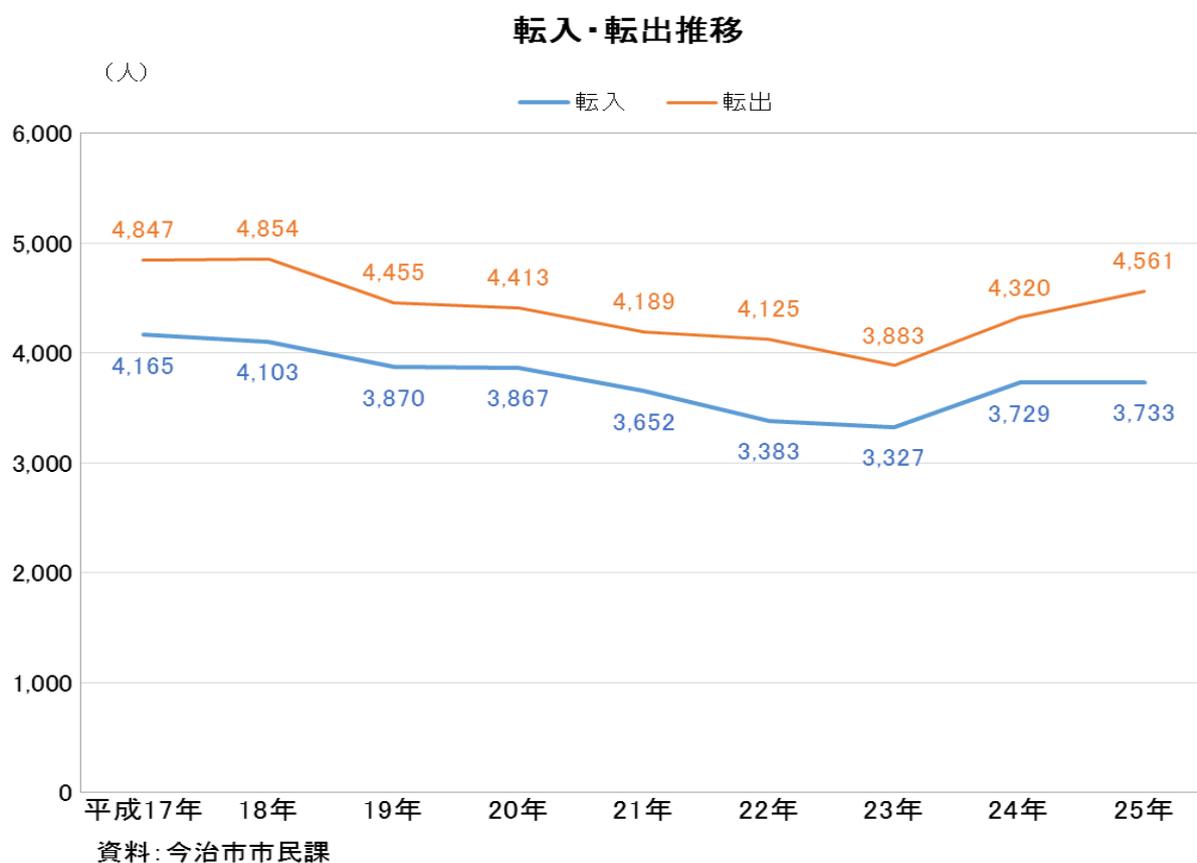
資料：国勢調査表基に算出

(4) 社会動態の推移

① 転入数及び転出数の推移

社会動態は、転入・転出ともに減少傾向にあるものの、転出が転入を上回り、一貫して転出超過が続いている。

なお、総務省住民基本台帳人口移動報告平成26(2014)年結果では、全国1,718市町村のうち76.3%の1,311市町村で転出超過となっているが、このうち本市の811人の転出超過数はワースト19位となっている。

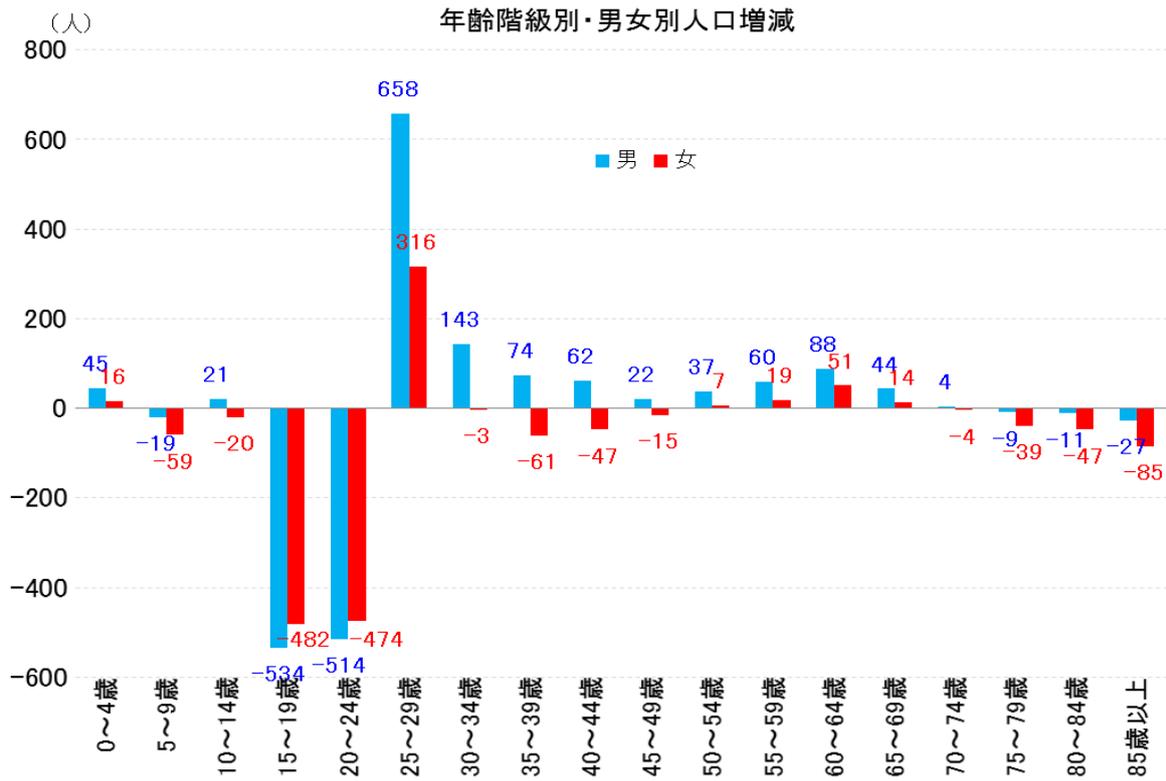


② 性別・年齢階級別の人口移動の状況

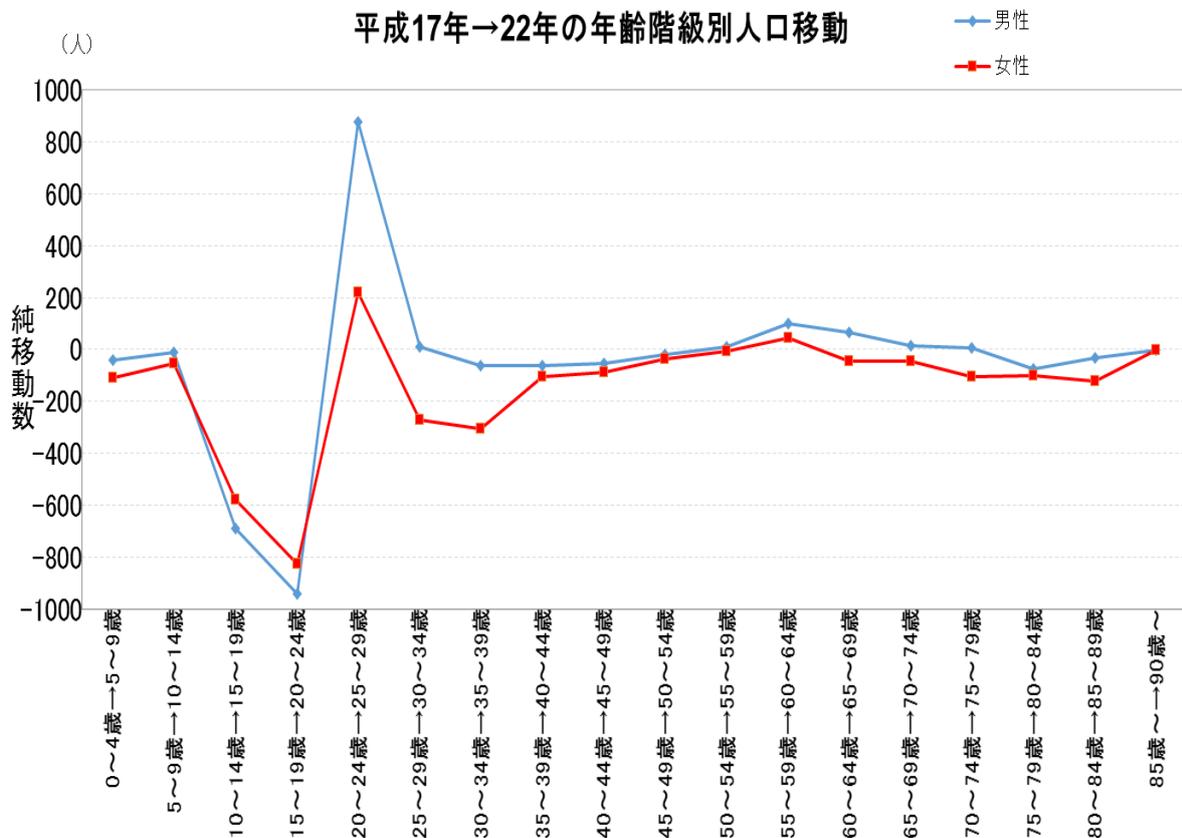
人口移動は、大学進学・就職世代である若年層を中心に転出が顕著であり、その後、男女共、本市への転入が少ない。

具体的には、平成22年国勢調査では、15歳～24歳の男性は1,048人転出しているが、25歳～29歳では63%(658人)しか転入していない。女性に至っては、15～24歳が956人転出しているが、25歳～29歳では33%(316人)しか転入しておらず、また、30歳代から40歳代においても転出の傾向が続いている。

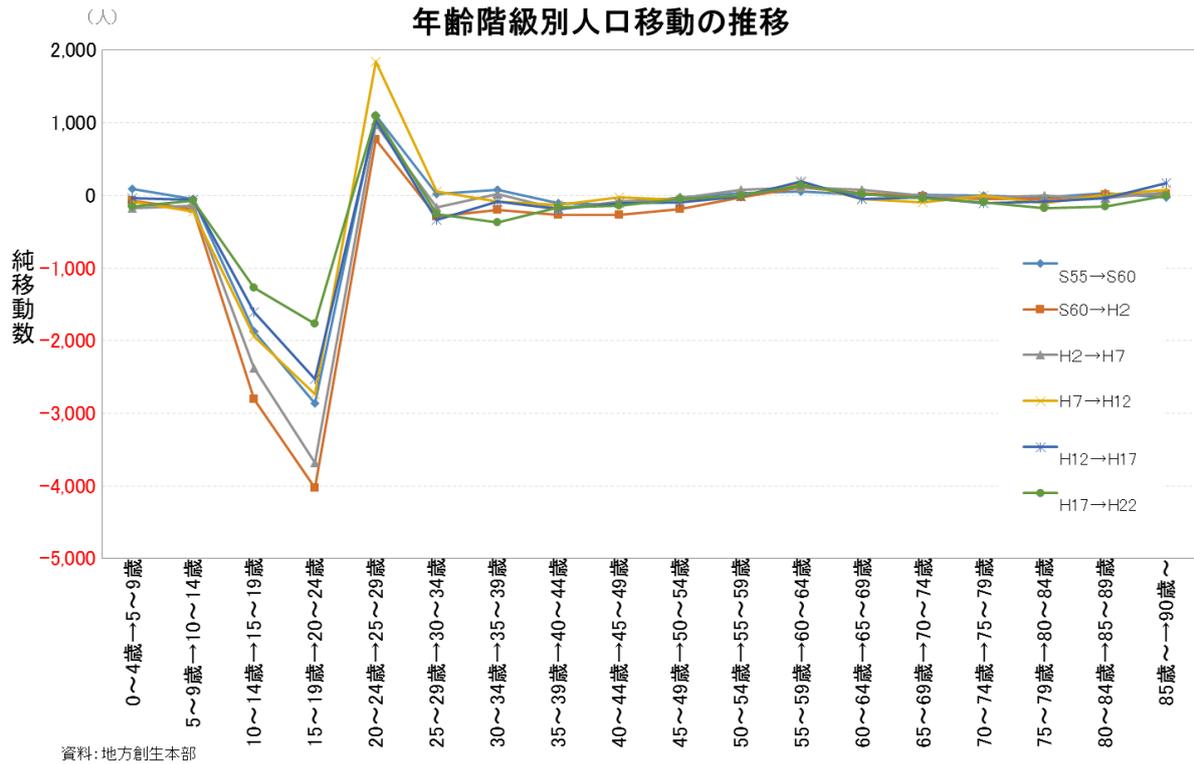
若年層の男女が、市外へ進学機会・就業機会を求めており、若年女性人口の著しい減少へとつながっていることがわかる。



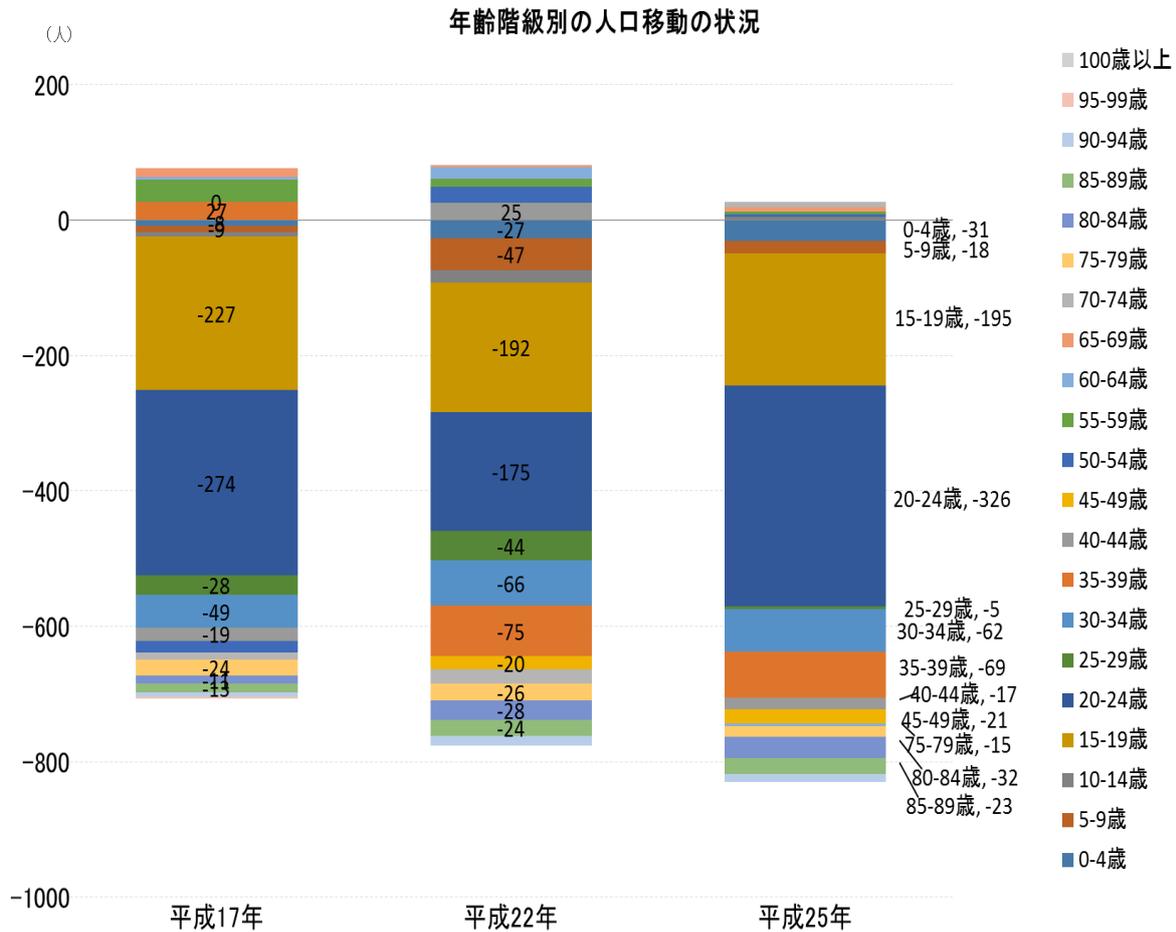
資料: 平成22年国勢調査 平成22年の常住地と5年前の常住地との移動数の差引



資料: 地方創生本部



(注) 国勢調査人口と各期間の生残率(都道府県別生命表)を用いて推計した純移動数

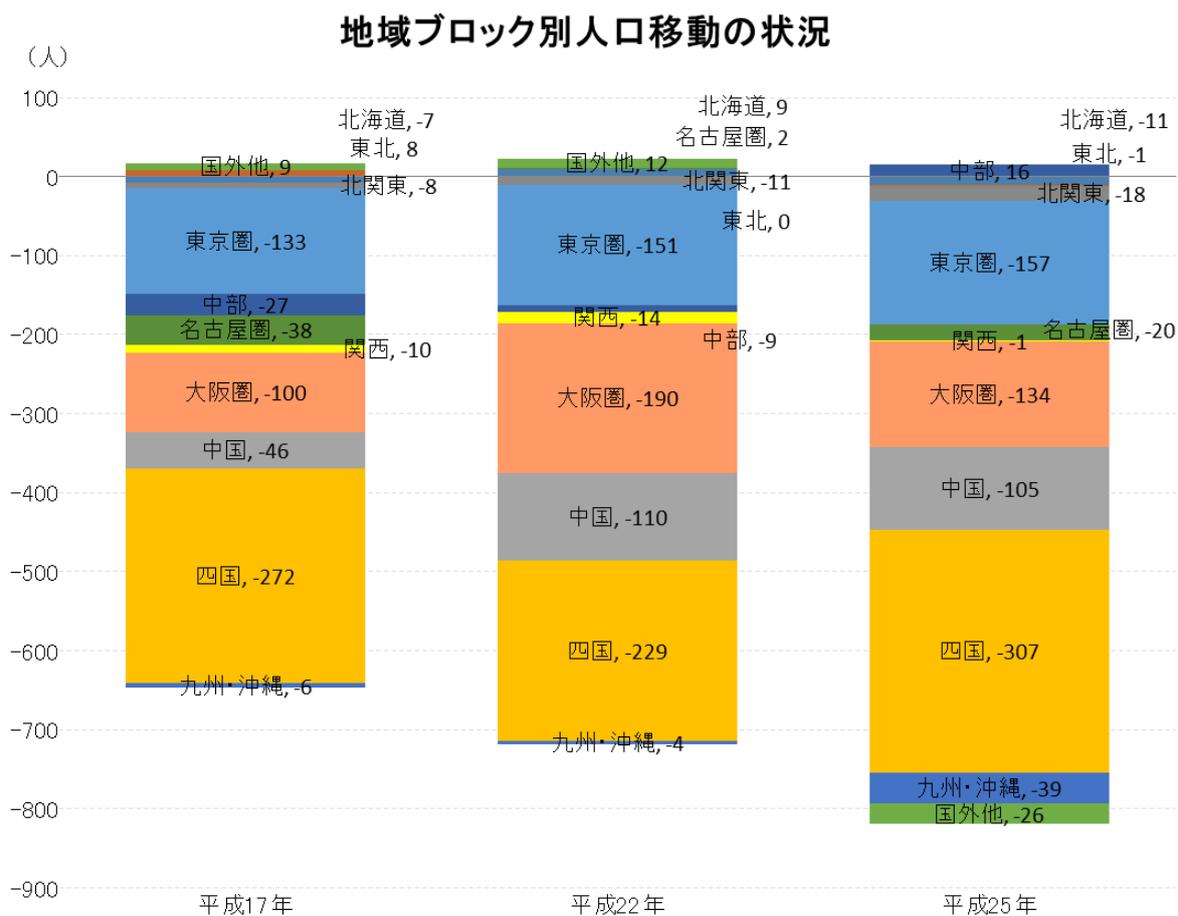


③ 地域間の人口移動の状況

(ア) 地域ブロック別の人口移動

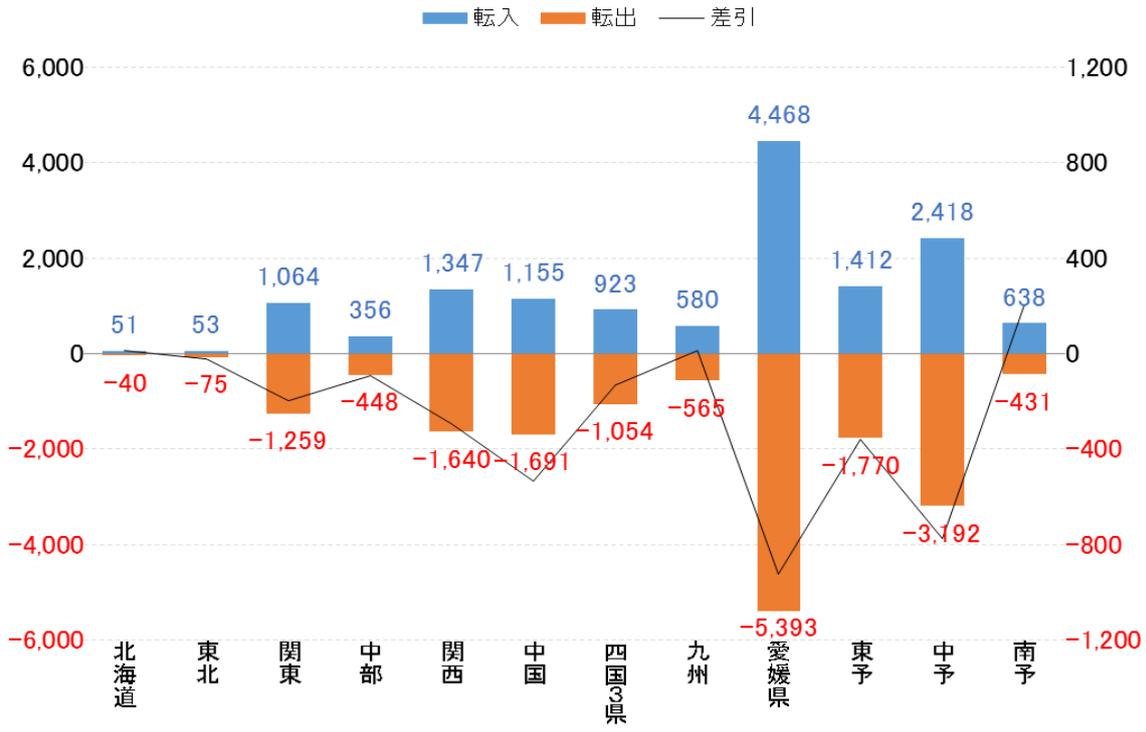
人口減少の進行は、都市部と比較し、本市から3大都市圏への若年層を中心とした「転出」が多いことが第一の原因である。

平成25(2013)年の住民基本台帳における純移動（転入－転出）では、東京圏で▲157人の転出超過となっており、全体の約20%を占めており、3大都市圏を合わせると約40%となっている。



資料: 住民基本台帳

地域別転入・転出



資料:平成22年国勢調査

愛媛県内

地域別差引(転入－転出)



資料:平成22年国勢調査

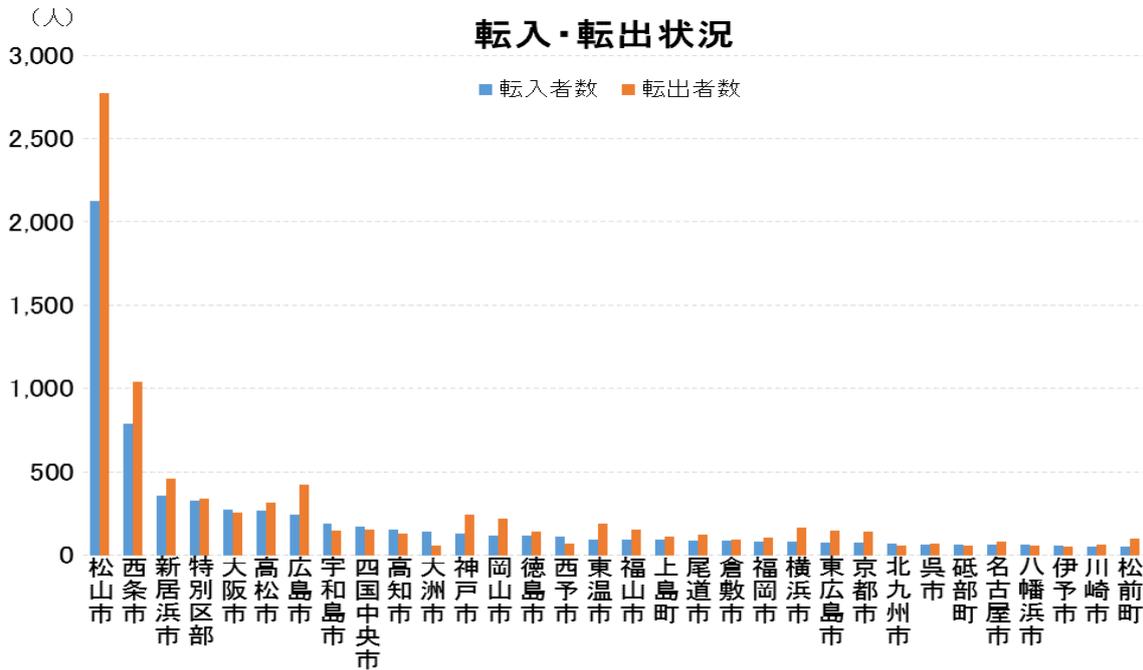
合計

(イ) 県内の人口移動

三大都市圏への転出超過に限らず、県内においても、松山市を始めとする近隣市への転出超過傾向が継続している。

本市の平成25(2013)年の住民基本台帳における県内人口移動の状況をみると、高等教育機関が集中しており、また、就業機会の多い松山市への158人の転出超過をはじめ、西条市へ46人、新居浜市へ30人の転出超過となっており、この3市への転出が大半を占め、近年、この傾向が継続していることが、大きな特徴といえる。

このように、本市の活力の減退が推測される事態となっていることは危機であり、市民とも認識を共有する必要がある。



資料：平成22年国勢調査

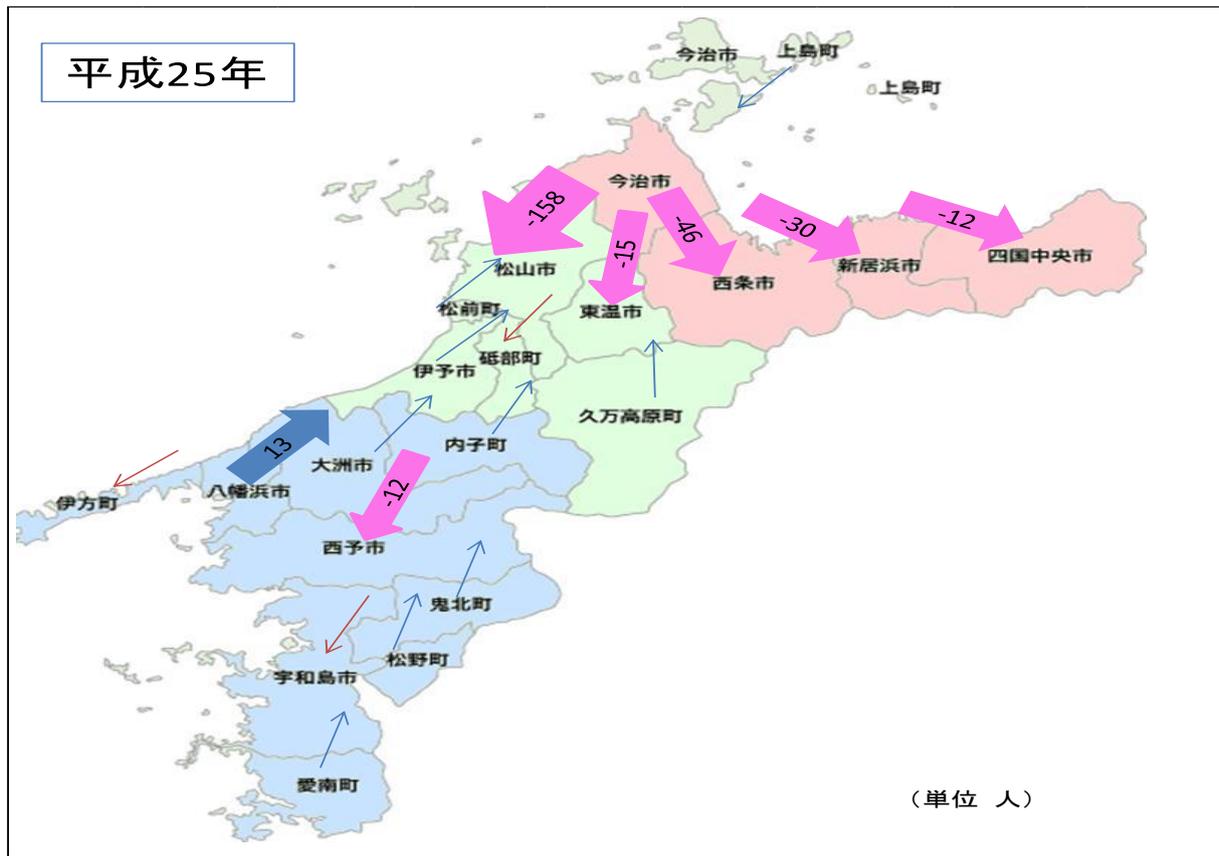
転入者数上位40位 (単位：人)

順位	市町村	転入者数	順位	市町村	転入者数
1	松山市	2,126	21	福岡市	83
2	西条市	788	22	横浜市	82
3	新居浜市	359	23	東広島市	78
4	特別区部	331	24	京都市	77
5	大阪市	277	25	北九州市	74
6	高松市	269	26	呉市	67
7	広島市	243	27	砥部町	66
8	宇和島市	191	28	名古屋市	63
9	四国中央市	170	29	八幡浜市	63
10	高知市	157	30	伊予市	58
11	大洲市	146	31	川崎市	56
12	神戸市	129	32	松前町	54
13	岡山市	120	33	丸亀市	50
14	徳島市	120	34	愛南町	50
15	西予市	112	35	西宮市	49
16	東温市	96	36	大分市	46
17	福山市	95	37	堺市	46
18	上島町	95	38	枚方市	41
19	尾道市	89	39	長崎市	38
20	倉敷市	88	40	豊中市	35

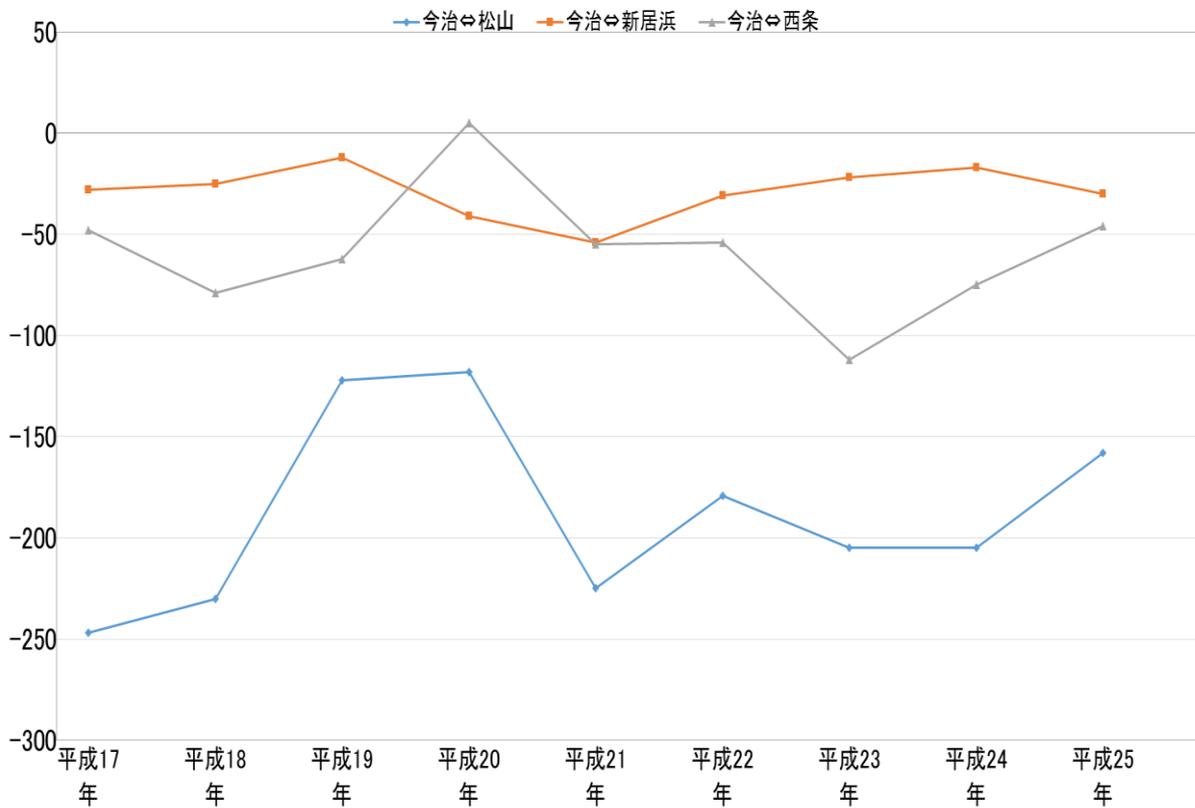
転出者数上位40位 (単位：人)

順位	市町村	転出者数	順位	市町村	転出者数
1	松山市	2,771	21	福岡市	109
2	西条市	1,042	22	松前町	101
3	新居浜市	461	23	倉敷市	94
4	広島市	424	24	丸亀市	94
5	特別区部	338	25	名古屋市	86
6	高松市	317	26	吹田市	86
7	大阪市	254	27	西宮市	79
8	神戸市	247	28	大分市	77
9	岡山市	221	29	西予市	70
10	東温市	188	30	呉市	69
11	横浜市	168	31	川崎市	64
12	四国中央市	156	32	砥部町	62
13	福山市	153	33	八幡浜市	61
14	東広島市	152	34	北九州市	60
15	宇和島市	148	35	大洲市	58
16	徳島市	144	36	普通寺市	54
17	京都市	143	37	伊予市	51
18	高知市	132	38	枚方市	51
19	尾道市	125	39	東大阪市	49
20	上島町	111	40	宇多津町	48

(資料：平成22年国勢調査)



純移動者数(県内上位)

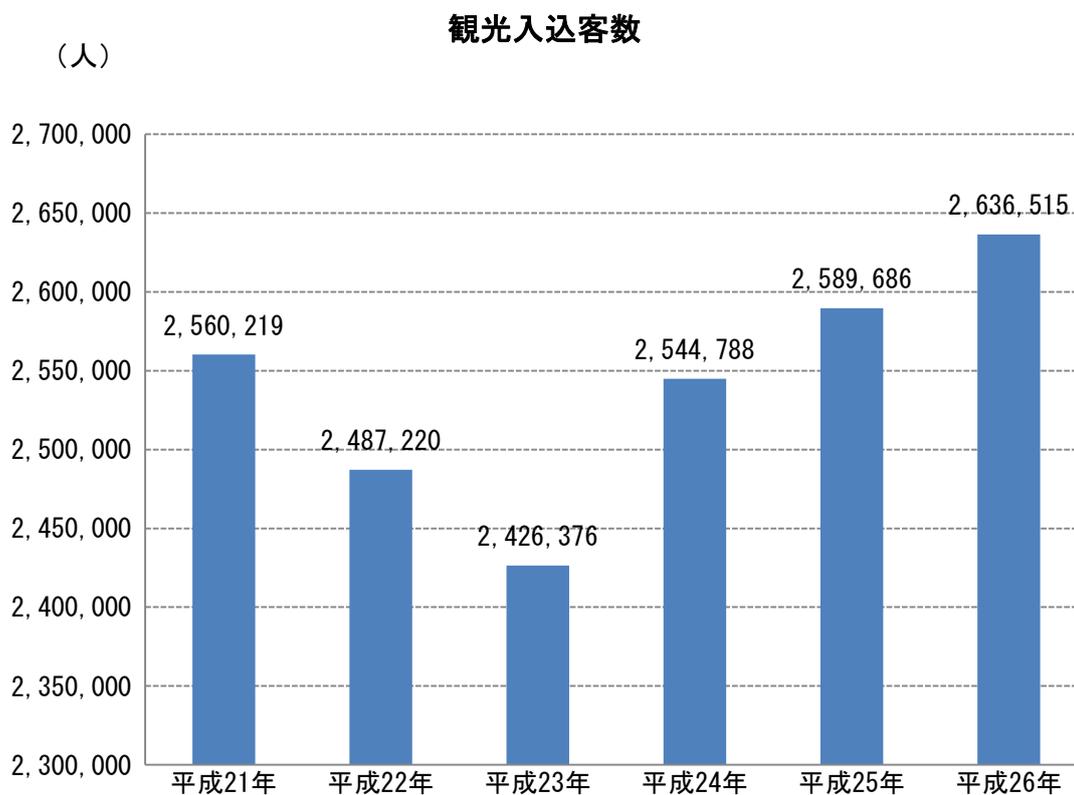


資料: 住民基本台帳(外国人を除く)

(5) 観光入込客数の推移

瀬戸内しまなみ海道（西瀬戸自動車道）を軸とする広域周遊観光ルートの形成により、今治圏域の観光入込客数は増加傾向にあり、観光振興、地域振興、インバウンド³促進、自転車新文化⁴普及などにより、来訪者が増えている。

しかし、受け入れ施設・体制が十分ではなく、また、松山などへ移動し、今治市内での宿泊がない状態が見受けられ、市民アンケートにおいても、観光振興は満足度が低く（満足・やや満足13.3%）、重要度が高い（重要・やや重要60.3%）項目となっている。



資料：今治市観光課

³ 外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行のこと。

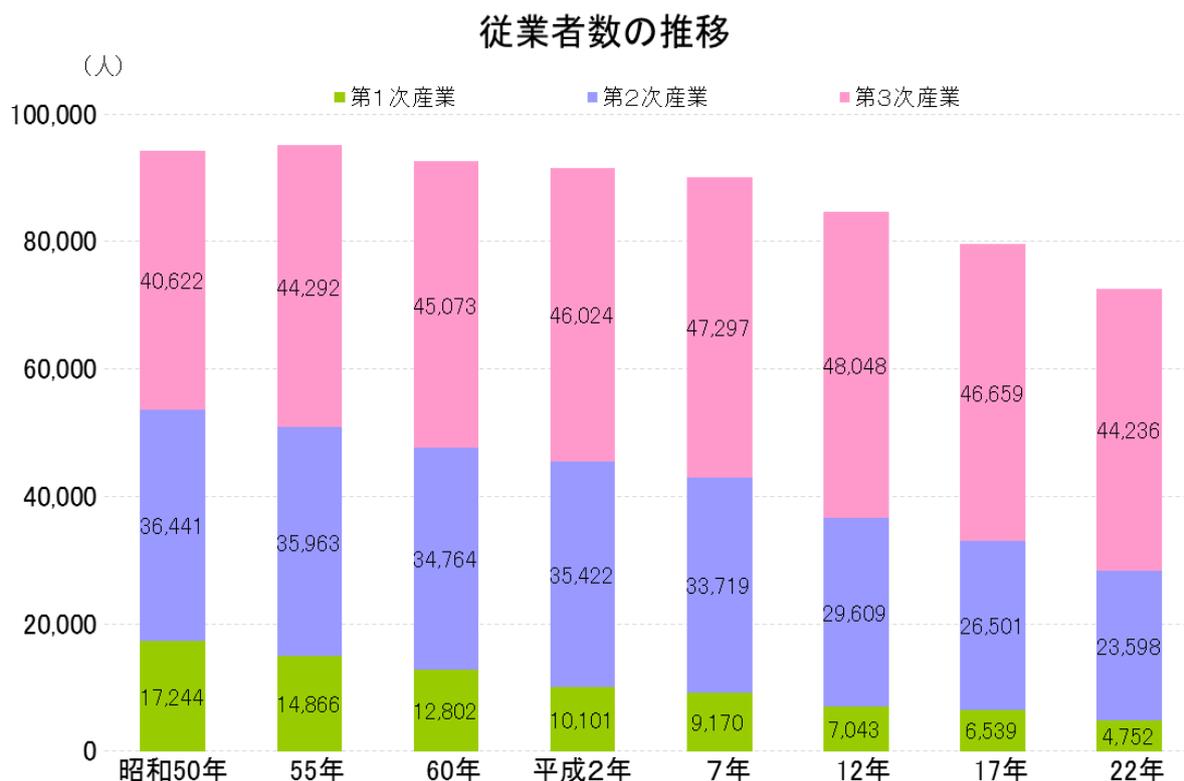
⁴ 愛媛県下の風光明媚なサイクリングスポット（資源）を活用し、自転車がスポーツやレジャーのツールとして、私たちに「健康」、「生きがい」、「友情」をプレゼントしてくれるという考え方。

(6) 産業別就業人口の推移

① 産業別就業人口

本市の産業別就業人口を見てみると、第1次産業の減少が続いており、平成2(1990)年からの20年間で半数以下となっている。

第2次産業において、平成7(1995)年まで3万人台で推移していたが、平成12(2000)年以降減少傾向が顕著になり、第3次産業においても平成12(2000)年をピークに減少に転じ、市全体の就業人口も減少している。



産業別従業者数と構成割合

(単位: 人、%)

年次	昭和50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
総数	94,488	95,178	92,688	91,579	90,254	84,721	79,938	73,907
第1次産業	17,244	14,866	12,802	10,101	9,170	7,043	6,539	4,752
第2次産業	36,441	35,963	34,764	35,422	33,719	29,609	26,501	23,598
第3次産業	40,622	44,292	45,073	46,024	47,297	48,048	46,659	44,236
第1次産業	18.25	15.62	13.81	11.03	10.16	8.31	8.18	6.43
第2次産業	38.57	37.78	37.51	38.68	37.36	34.95	33.15	31.93
第3次産業	42.99	46.54	48.63	50.26	52.40	56.71	58.37	59.85

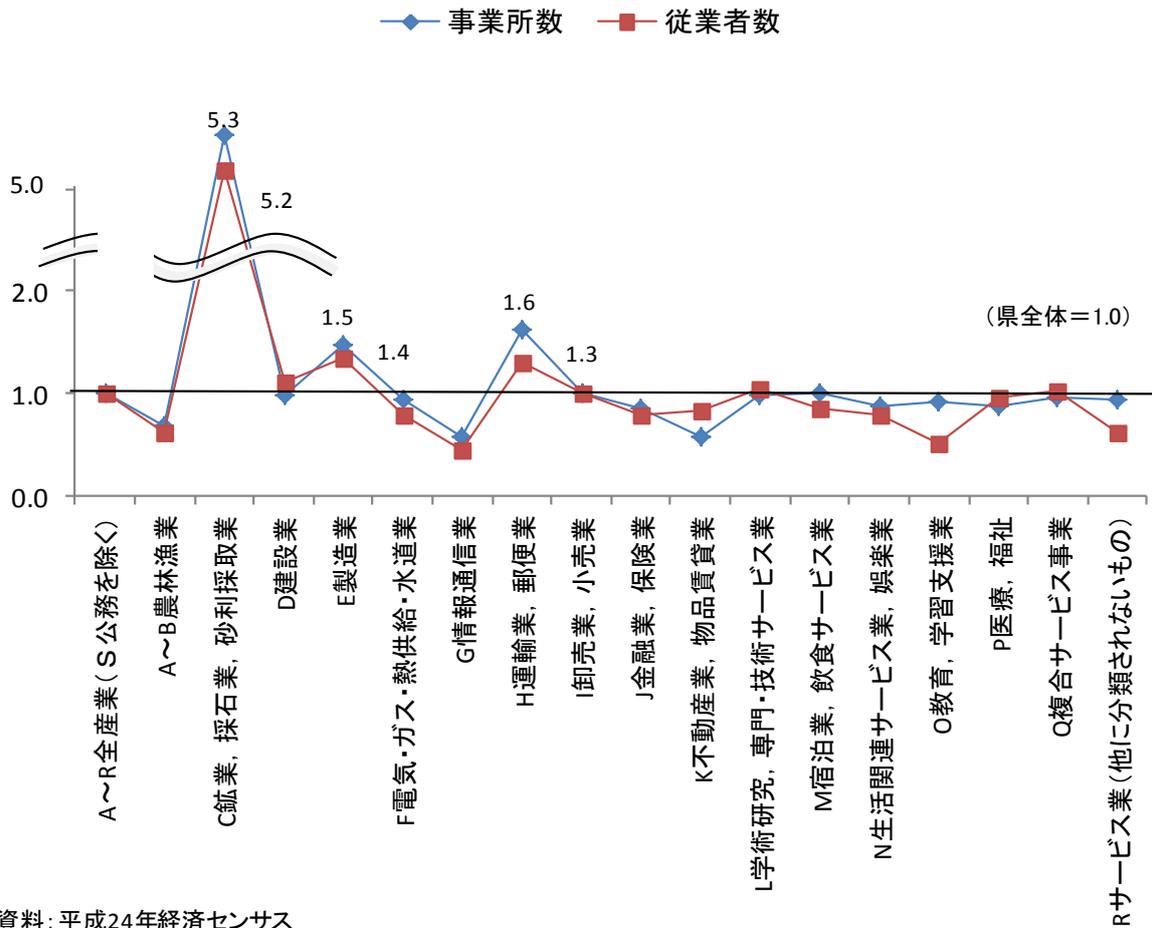
資料: 「国勢調査(総務省統計局)」各年10月1日現在

(注) 総数には「分類不能の産業」を含む。

② 特化係数

県全体の、ある産業の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率／県全体のX産業の就業者比率）を見てみると、「製造業」1.5、「運輸業、郵便業」1.6と高くなっており、造船、海運の業種が集積していることが伺える。

事業所数と従事者数の特化状況

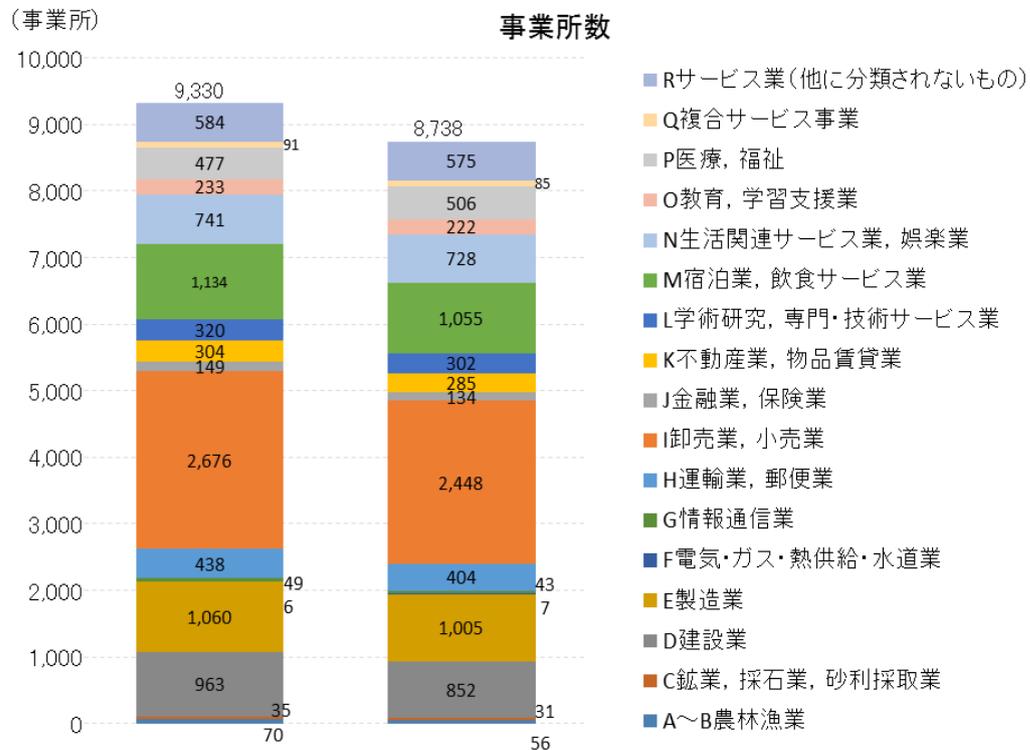


資料：平成24年経済センサス

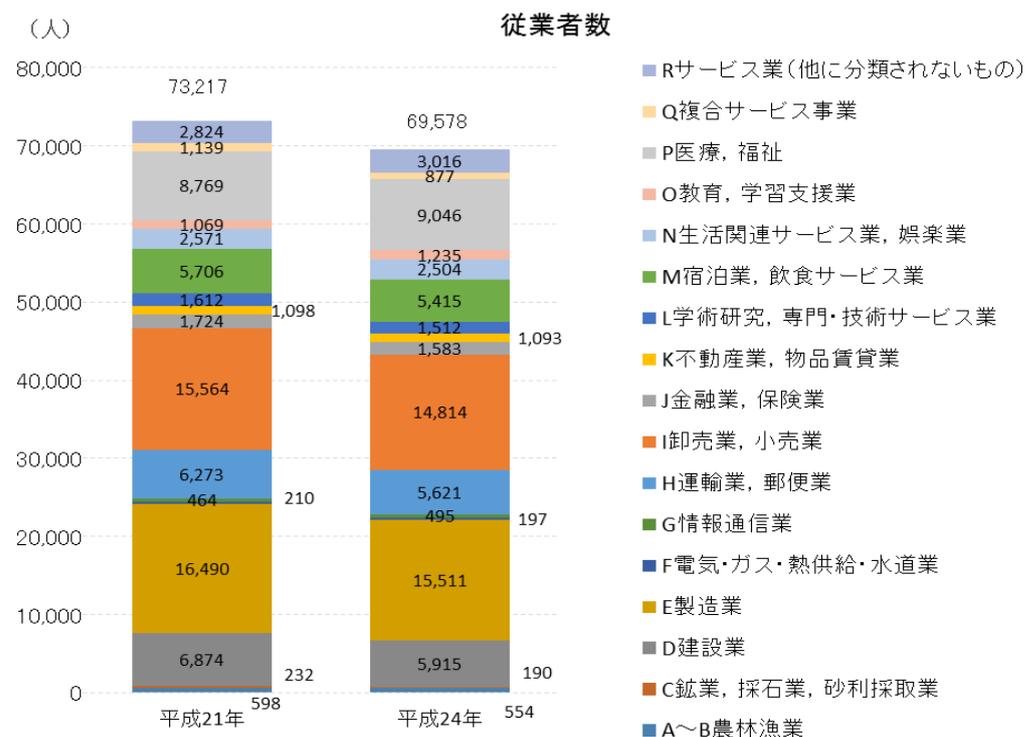
* 特化係数 = 今治市の構成割合 ÷ 県全体の構成割合

③ 事業所数と従業者数

経済センサスによる市内事業所数を見ると、業種別では「卸売・小売業」の割合が最も多く、従業者数は「製造業」の割合が最も多いが、いずれも減少傾向にある。



資料: 経済センサス



資料: 経済センサス

2 人口減少が地域の将来に与える影響

本市においては、出生数の低下という「自然減」に加えて、将来の地域を担う若い世代、特に女性が著しく流出する人口の「社会減」が重なり合い、両者が相まって、他の都市よりも早く人口減少に至っている。

日本創成会議が発表した分析結果によると、都市部などへの人口移動が現在のペースで持続すると仮定した場合、人口の再生産を中心的に担う「20～39歳の女性人口」が、平成22(2010)年～平成52(2040)年にかけて半数以下になるということを、しっかりと受け止めなければならない。

若年層の女性の確保こそが、これからの地域を支えるためには必要不可欠であり、また、周辺地域を含めた市域全体の活力を維持するためにも、人口減少の抑制につながる出生率の上昇と転出超過を遡減させる施策に、複合的に取り組まなければならない。

人口減少がもたらす人口構造の変化は、社会保障費などの扶助費を増大させ、市の財政に大きな影響を及ぼすのみならず、次世代の担い手不足は、地域の伝統行事やコミュニティの存続にも影響を与える。また、利用者の減少に伴い、地域住民の生活に不可欠な日常の買い物や公共交通の維持確保といった生活サービスから、公共施設の維持管理・更新や防災、医療など、様々な分野においてサービスの低下を招くことが危惧される。

第2 描くべき将来像

ずっと住み続けたい“ここちいい(心地好い)”まち いまばり

あの橋を渡って 世界へ 未来へ

(「第2次今治市総合計画」より)

多彩な地域資源をしっかりと守り育て、50年後、100年後も住み続けたいと思えるまちづくりを目指し、ふるさとを愛する豊かな心を育み、まちの魅力を高めることで、このまちを好きになり、誰もが幸せを感じられる“ここちいい”まちづくりを推進する。そして、このふるさとを世界へ発信するとともに、未来へつなげていく。

1 人口減少問題に取り組む意義

人口減少に対する取組が、一刻の猶予も許されない課題であるという認識は、日本全体に急速に広まっている。昨年、日本創成会議が発表した分析結果は、多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与えた。

的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、人口減少に歯止めをかけることは可能と考えるべきである。現状のまま何もしない場合には、極めて厳しく困難な未来が待ち受けている。今、人口減少にいかに関わり向かうかによって、本市の未来に光を当てられるかどうかが決まるといっても過言ではない。

しかし、人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。各種の対策が出生率向上に結びつき、成果が実感できるまでに一定の時間がかかるし、仮に出生率が向上しても、人口規模がおおむね安定するまでには更に時間を要する。今後出生率が向上するとしても、数十年間の出生数を決める親世代の人口は既に決まっているため、人口規模の安定には数十年を要することとなる。

それでも、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数、すなわち、将来の人口規模を決定していくこととなるからである。

この成果が出てくるには一定の時間がかかるため、いち早く取り組んでいくことが重要であり、人口減少への対応は、正に「待ったなし」の課題である。人口減少問題が喫緊の課題として直面している今、この5箇年の取り組みは非常に重要なものであるといえる。関係機関・企業などとともに力を合わせて、積極的かつスピード感を持ってこれに取り組まなければならない。

2 基本的な考え方

人口減少への対応として、人口流出を抑制し、出生率を向上させることにより、人口減少に歯止めをかけて将来的に人口構造を変えていく「積極戦略」と、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」を並行して進めていく。

(1) 大都市及び隣接市への人口流出を抑制する

今治から東京圏及び隣接市への、若年層の継続的な人口流出に歯止めをかける。

(2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができる社会経済環境を実現する。

(3) 地域の特性に即して地域課題を解決する

人口減少に対応し、中山間地域を始め、地域が直面する課題を解決し、安全・安心で心豊かな生活の確保を目指す。

3 今後の基本的視点

平成26(2014)年度に、3,500人の18歳以上の市民に行ったアンケート調査結果において、「自分や家族が生まれ育った」、「家族と一緒に住んでいたい」ことを主な理由として、「ずっと住んでいたい」、「当分の間は住んでいたい」と回答した「居住意向」を持つ人の割合は80.0%を占めている。半面、「まちに活気がない」、「買い物などの利便が良くない」、「雇用の場が少ない」ことを懸念する意見が多く、暮らしやすさの評価点において60点以上の回答数が71.2%を占めているものの、若年層において評価点が低い傾向にあった。

また、同じく1,470人の市内高校2年生を対象に行ったアンケート調査結果において、「自分が生まれ育った」、「家族と一緒に住んでいたい」、「暮らしやすい」ことを主な理由として、将来「住みたい」、「どちらかと言えば住みたい」と回答した「居住意向」を持つ生徒の割合は37.0%で、半面、「都会に住んでみたい」、「買い物や娯楽、遊びの場が少ない」、「やりたい仕事(職場)がない」ことを主な理由として、「住みたくない」、「どちらかと言えば住みたくない」が34.8%を占め、今治市が「好き」、「どちらかと言えば好き」が71.5%を占めるにも関わらず、市外への転出の意向が強く反映された結果となった。

これら市民の意識や希望を踏まえた上で、人口減少対策を本格的に進めるため、以下に示す4つの基本的視点に立ち、本市ならではの地域特性を活かした独自性ある取り組みを、地域間での集約とネットワーク化により、相互・相乗効果のある施策の展開を図る。

(1) 人口減少に対応する4つの基本的視点（目指すべき将来の方向）

本市の人口動態の現状や課題、また、国が示す「長期ビジョン」を勘案し、これから人口問題に対応していくためには、転出者の抑制や転入者の増加、移住・交流人口の拡大による社会動態の改善と、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかける自然動態の改善とを発展的・持続的に行い、将来的に人口構造そのものを変えていく必要がある。

一方で、避けることができない超高齢社会⁵を前提に、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応して、効率的かつ持続可能な社会基盤づくりの視点も持つ必要がある。

こうした観点から、今後の取り組みにおいて、基本的視点（目指すべき将来の方向）となるのは、次の4点である。

① いまばりにおける安定した雇用を創出する（社会増）

○造船・海運・船用などの海事関連産業、タオルや縫製などの繊維産業といった、本市の基幹産業において、若年層のUIJターナー者やスキル人材の配置（マッチング）の支援などを行うことにより、雇用の拡大と産業の振興を図る。

○さらに、瓦製造、石材加工、製塩などの伝統的地場産業のみならず、商工業や農林水産業に対しても、後継者の育成や新規就業者を増加させるために、創業・起業支援や定住環境の整備などの多様な支援を行う。

○そして、これらの活力ある地場産業を国内外にプロモーションしていくことで、地域のブランド力を高め、世界へ飛躍する「しごと」を創る。

② 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（自然増）

○若い世代（20代から30代）が、安心して働き、希望通り、結婚・出産・子育てができるような切れ目ない支援を行う。

○そして、子どもたちが、多様化する社会を生きていくために必要な能力と人間性を育むための取組をまちぐるみで推進することで、地域の未来を担う「ひと」を創る。

⁵ 65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21%を超えた社会のこと。

③ いまばりへの新しいひとの流れをつくる（交流人口増）

- 気候が温暖で災害も少なく、世界有数の多島美と、緑豊かな山間地域が織りなす美しい景観に恵まれた魅力ある地域資源を活かし、広域周遊観光ルートの形成による交流人口の拡大を図る。
- 特に、世界に誇る「サイクリストの聖地」として“自転車新文化”を普及・浸透させることで、にぎわいを創出する。
- さらに、多彩な歴史・文化・芸術・スポーツを通じて、市内外の人々の心身の充実を図るための取組を推進する。
- また、地域ニーズに対応した高など教育機関の機能強化や、都市と農山漁村との交流推進による UIJ ターン者などの移住・定住の促進を図ることで「いまばりへの新しいひとの流れ」を創る。

④ 好循環を支える、ふるさとを活性化する

- 「しごと」と「ひと」と「交流」の好循環を支えるために、「まち」の活性化を図る。
- 『集約とネットワーク』『役割分担と連携』の理念に基づき、中心市街地の都市機能の維持・充実を図りながら、周辺地域の自然、歴史、文化などをうまくネットワークしながら魅力的な圏域づくりに取り組む。

（２）「地域再生計画」及び「地方創生特区」などの積極的な活用

地域に雇用の場を創出することによって、ふるさと回帰を促し、かつ、住み続けたいと思える環境を整えていくことを、今後の本市のまちづくりにおける重点施策として取り組まなければならない。

人口減少対策を本格的に進める上では、上述の４つの基本的視点の推進のみならず、全国に先駆けて、地域の特性を最大限に発揮する特徴的かつ先導的な事業を戦略的視点で取り組むことも重要であり、「地域再生計画」や「地方創生特区（国家戦略特区２次指定）」など、地方創生の柱となる各種制度を積極的に活用し、本市の将来的な発展を見据えて地域横断的に取り組んでいく。

第3 人口のシミュレーション

国においては、人口減少に歯止めがかかると、平成72(2060)年に1億人程度の人口が確保される。

本市においても、人口減少対策の効果が十分に発現し、出生率の向上と人口移動の均衡が図られるならば、平成52(2040)年には13万5千人程度の人口が確保される(平成22(2010)年国勢調査166,532人)。

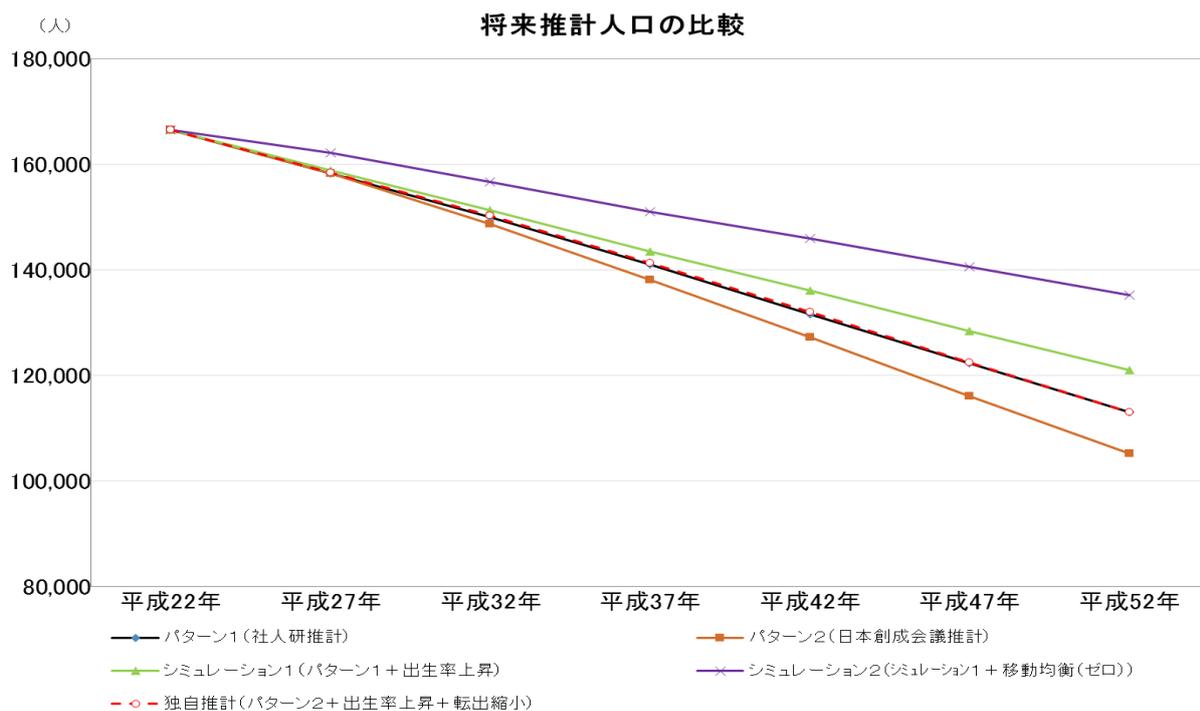
しかし、社人研の将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)によると、このまま推移すると、平成52(2040)年には総人口は約11万3千人まで落ち込むと推計されている。

下記は、出生と移動が将来人口に及ぼす影響についてシミュレーションし、その将来推計を示したものである。

1 人口シミュレーション

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
パターン1(社人研推計)	166,530	158,285	149,964	140,976	131,682	122,292	113,072
パターン2(日本創成会議推計)	166,530	158,285	148,711	138,176	127,226	116,150	105,242
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	166,530	158,937	151,273	143,473	136,106	128,498	121,084
シミュレーション2(シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))	166,530	162,205	156,710	151,001	145,937	140,578	135,257
独自推計(パターン2+出生率上昇+転出縮小)	166,532	158,497	150,285	141,402	132,054	122,448	113,101

資料:内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供ワークシート、今治市独自推計
 ※平成22(2010)年の数値の端数処理等の関係で、社人研から公表されている数値と若干の乖離が生じる場合がある。



(1) パターン1 (社人研)

原則として、平成17(2005)年～平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率⁶が、平成27(2015)年～平成32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)年～平成52(2040)年まで一定と仮定。

将来の人口動向を長期の視点から見ると、社人研の将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)では、このまま推移すると、平成52(2040)年の総人口は約11万3千人にまで落ち込むと推計されている。

(2) パターン2 (日本創成会議)

全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)。

日本創成会議の将来推計人口(平成24年)では、平成17(2005)年～平成22(2010)年の間に生じた変化率などが継続し単純化された前提での想定によるものであるが、このまま推移すると、平成52(2040)年の総人口は10万5千人にまで落ち込むと推計されている。

(3) シミュレーション1 (パターン1+出生率上昇)

特色ある地域環境を活かし、若い世代の結婚・子育てなどに関する希望を実現することによって、出生率を向上・回復させることによって、自然増を目指す。

仮に、社人研推計において、合計特殊出生率が平成52(2040)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定するならば、平成52(2040)年に総人口12万1千人程度が確保される。

(4) シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡(ゼロ))

若者層・壮年層を中心に、人口流入の促進及び人口流出の抑制・歯止めにも本格的に取り組む、「しごとづくり」「しごとの場づくり」を着実に進め、移住定住に関する希望を叶える。

シミュレーション1における出生率の向上に加え、社会移動の均衡が図られれば、平成52(2040)年に総人口13万5千人程度が確保される。

(5) 独自推計 (パターン2+出生率上昇+転出縮小)

日本創成会議推計において、合計特殊出生率が平成52(2040)年までに人口置換水準(2.07)

⁶ 全人口に対する移動者数の比率。

まで上昇し、社会移動による人口流出を毎年15%程度抑制することができれば、平成52(2040)年に総人口11万3千人程度が確保される。

2 将来推計人口

前述のとおり(1)から(4)までのシミュレーションを行うとともに、本市の純移動率及び合計特殊出生率の現状も踏まえ、一定の人口減少の抑制が図られる仮定のもとで独自推計(5)を行った結果、近似値となる社人研推計を、本市の将来推計人口として下記のとおり示す。

社人研推計の今治市の将来推計人口

単位:人

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年
総数	166,532	158,287	149,964	140,974	131,680	122,292	113,071
男	77,893	74,359	70,606	66,515	62,295	58,101	54,062
女	88,639	83,928	79,358	74,459	69,385	64,191	59,009
年少人口(0~14歳)	20,844	18,523	16,366	14,296	12,524	11,330	10,510
生産年齢人口(15~64歳)	97,831	86,891	79,777	74,775	69,959	64,285	56,905
老年人口(65歳以上)	47,857	52,873	53,821	51,903	49,197	46,677	45,656

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

おわりに

国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少を増加に転じさせることはもとより、人口減少に歯止めをかけることでさえ、困難が伴う大きな課題である。

今日まで日本の人口が減少してきた背景には、日本の経済社会をめぐる様々な要因が複雑に絡まっている。この構造的課題を解決するためには、これまでとは次元の異なる施策を大胆に実施していくことが必要となる。そして、そうした改革が実現しても、人口減少に歯止めがかかるには、長い時間を要する。

足下の状況を見ても、今年の出生数は昨年より大きく減少する可能性も指摘されており、大都市圏への人口流出もますます強まっている。我々が目指す方向と逆行するような厳しい現実にも直面することも覚悟しておかなければならない。しかし、決して悲観論に陥ってはならない。目の前の現象に一喜一憂することなく、将来をしっかりと視野に入れ、次世代に繋げることができるよう、ぶれることなく着実に取り組んでいくことが、我々に課せられた責務である。

そのためにも、本人口ビジョンを踏まえ策定する「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各種施策を、「第2次今治市総合計画」における人口減少の抑制に向けた重点施策として位置付け、将来像実現の原動力として積極的かつ効果的に展開する。

そして、50年後、100年後の今治を見据え、「ずっと住み続けたい」あるいは、「戻ってきたい」と思っていただけのような「ふるさと今治づくり」に取り組んでいきたい。

愛媛県 今治市 企画財政部 企画課

〒794-8511 愛媛県今治市別宮町一丁目4番地1

【電話】0898-36-1503 【FAX】0898-22-3441

【メール】kikaku@imabari-city.jp